

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		台風第21号災害対策事業					②事業番号		3308		
③事業類型		1. 法上(必須)事業			④開始年度		平成 30 年度	⑤終了予定年度		平成 30 年度	設定なし
⑥根拠法令等		☐ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	☐ その他	法令等の名称 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
⑦実施手法		☐ 直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担		☐ その他				
⑧関連予算科目コード			款 4		項 2		目 8		細目 13		
⑨担当部名			⑩担当課名					会計		一般	
市民生活環境部			清掃課								

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 災害廃棄物	① 発生量	t
② 家電4品目	② 台数	台
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市内で発生した災害廃棄物を通常収集の終了後及び休日出勤にて収集を行い仮置場へ搬入を行った。(9月5日から9月29日まで)また、仮置場の管理業務(9月6日から9月29日と10月14日)及び処分委託業務などを行った。	① 収集日	日
	② 収集回数	回
	③ 仮置場開設日	日
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
台風第21号により発生した災害廃棄物を適正かつ円滑、迅速に処理する。	① 分別資源化量	t
	② 焼却量(泉南清掃事務組合)	t
	③ 委託処理量	t
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
生活環境の保全と公衆衛生を図る。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします
	施策中	1 資源・エネルギー有効利用の推進
	施策小	2 再資源化の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	発生量	t			1,782			指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	台数	台			36			
活動指標①	収集日	日			24			
活動指標②	収集回数	回			504			—
活動指標③	仮置場開設日	日			24			
成果指標①	分別資源化量	t			133			
成果指標②	焼却量(泉南清掃事務組合)	t			667			事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	委託処理量	t			982			
事業費	投入人員	人			2.65			
	正職員	人			5.30			
	任期付職員	人			0.00			
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	0	0	38,868	0		—
	直接事業費	千円			55,732			
	総事業費	千円	0	0	94,600	0		
財源内訳	国庫支出金	千円			26,465			—
	府支出金	千円			0			
	受益者負担金	千円			0			
	その他特定財源	千円			0			
	一般財源	千円	0	0	68,135	0		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	台風第21号により大量の災害廃棄物が発生したことにより。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	—
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理することで、生活環境の保全と公衆衛生に努める。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	災害廃棄物は一般廃棄物となり市に処理責任があるため
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	環境省の災害廃棄物対策指針に基づき適正に処理することができた。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	生活環境が悪化する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	被害状況の把握を行い、早期に仮置場を設置し、約1ヶ月で市内の災害ごみを収集することができたが、市民への周知不足もあり分別方法及び処理方法などで混乱するところがあった。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	台風第21号により被災した経験を基に、災害廃棄物処理計画などを作成し、今後の災害に備える。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	災害ごみであっても分別の重要性を平時から市民に周知し、リサイクルできるものは行い、焼却処理量を減少させる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	災害により発生したごみ処理であるため、受益者負担にはなじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	災害廃棄物処理計画を作成し、平時からの備えと災害対応への体制の確立。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(30 年まで) (年 から) (年 から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—